

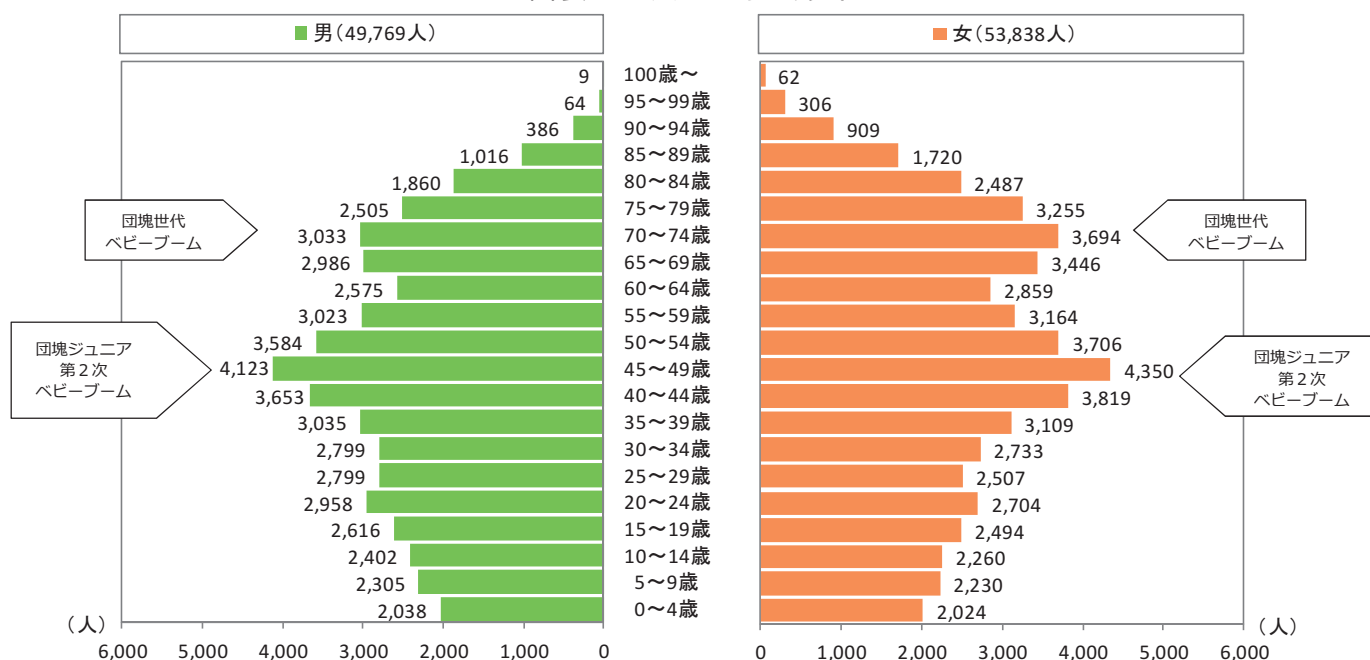
第2章 池田市の子どもを取り巻く現状と課題

第1節 人口や世帯の状況

1. 人口構造

本市の人口は、平成31（2019）年3月31日現在、男性49,769人、女性53,838人となっています。5歳階級別にみると、男女ともに45～49歳で最も多くなっています。

図表1 人口ピラミッド

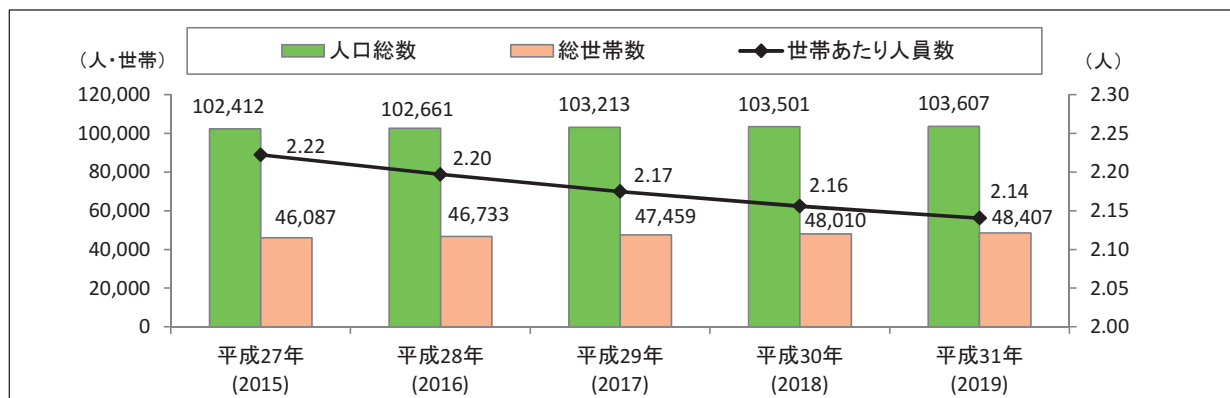


資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（平成31年3月31日現在）

2. 総人口・世帯数の推移

平成27（2015）年からみた本市の人口は微増傾向にあり、10万人台で推移しています。世帯数は増加傾向にあり、世帯あたり人員数が減少しています。

図表2 総人口・世帯数の推移



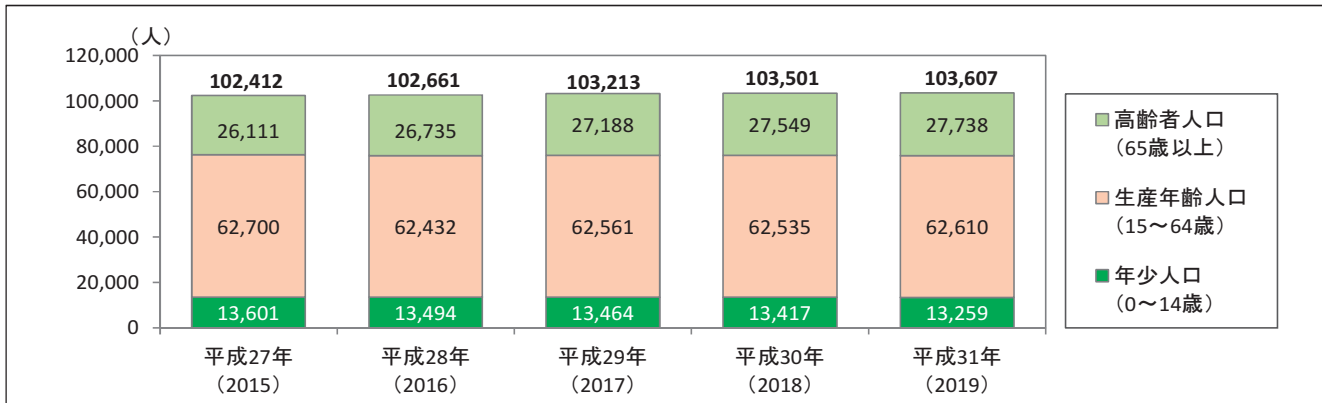
資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

3. 年齢3区分別人口の推移

本市の年齢3区分別人口の推移（図表3）をみると、年少人口は減少傾向にある一方、高齢者人口は増加しており、これに伴い年少人口割合は減少傾向にあります。また、国・府との比較による参考値（図表5）をみると、本市の年少人口割合は国・府よりも若干高くなっています。

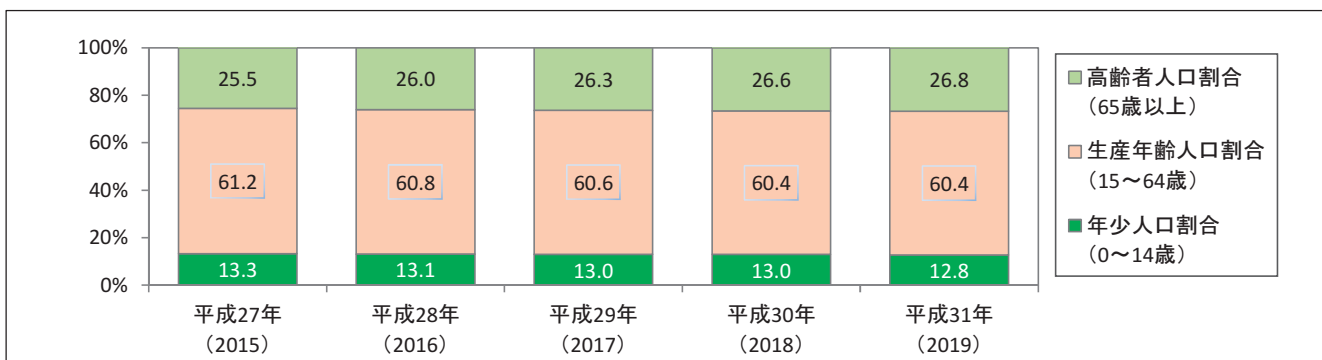
なお、年少人口を5歳階級別（図表6）にみると、これまでから「0～4歳」「5～9歳」「10～14歳」と区分が上がるに伴い増加しています。

図表3 年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

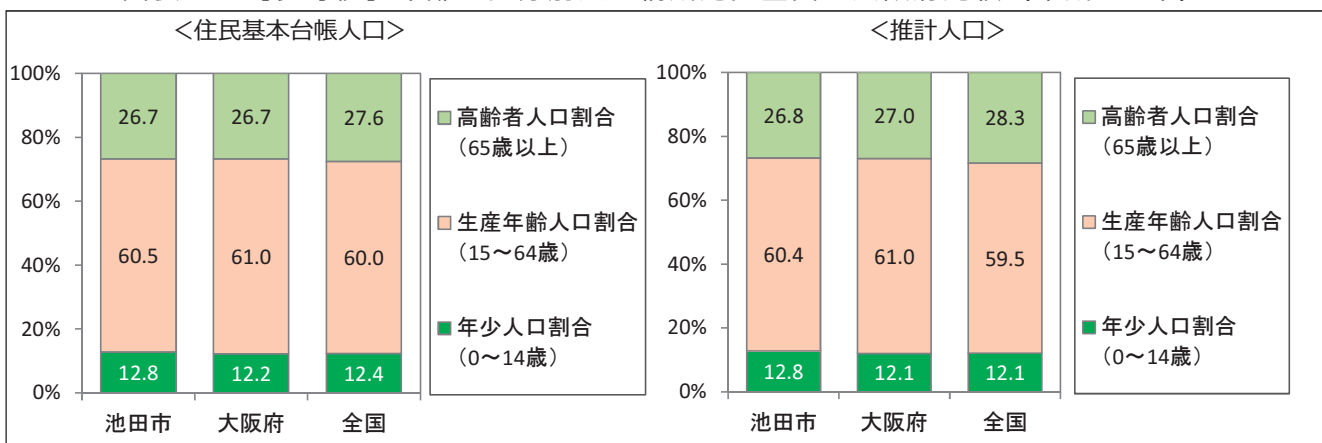
図表4 年齢3区分別人口構成比の推移



資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

※端数処理のため、割合の合計が100%にならないことがある。

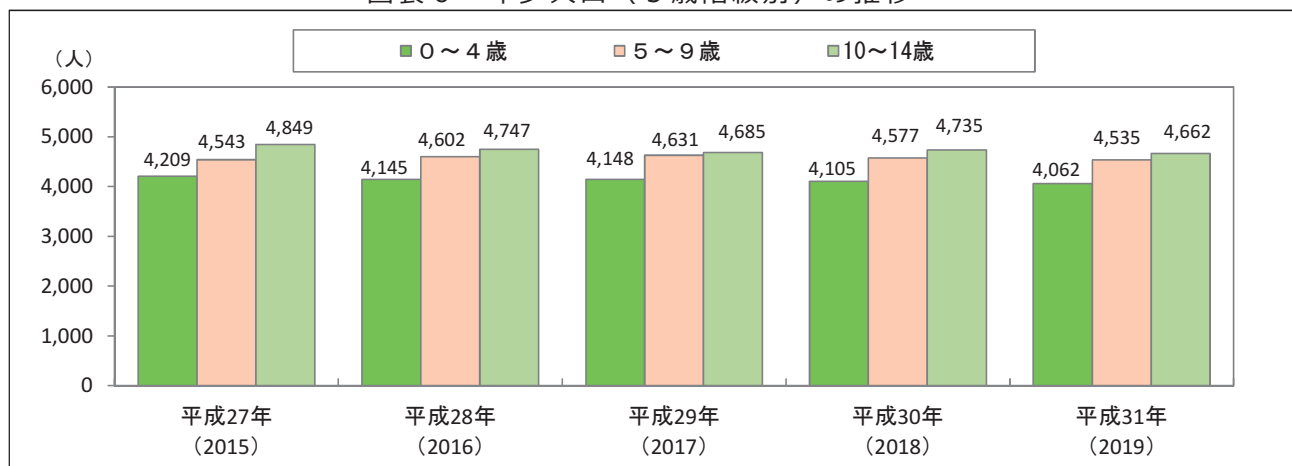
図表5 【参考値】年齢3区分別人口構成比／全国・大阪府比較（平成31年）



資料：総務省「住民基本台帳人口」（平成31年1月1日）

資料：総務省「推計人口」（平成31年4月1日）

図表6 年少人口（5歳階級別）の推移

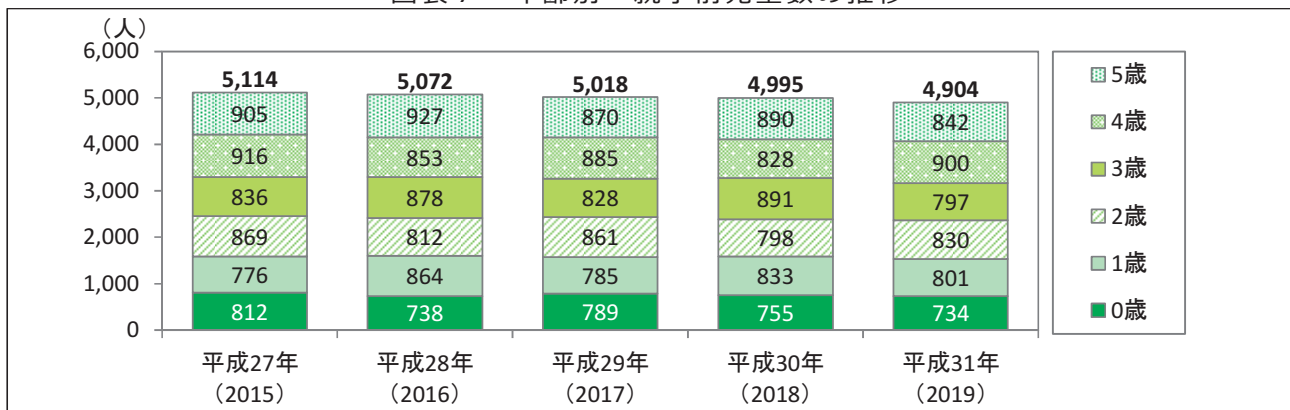


資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

4. 児童人口の推移

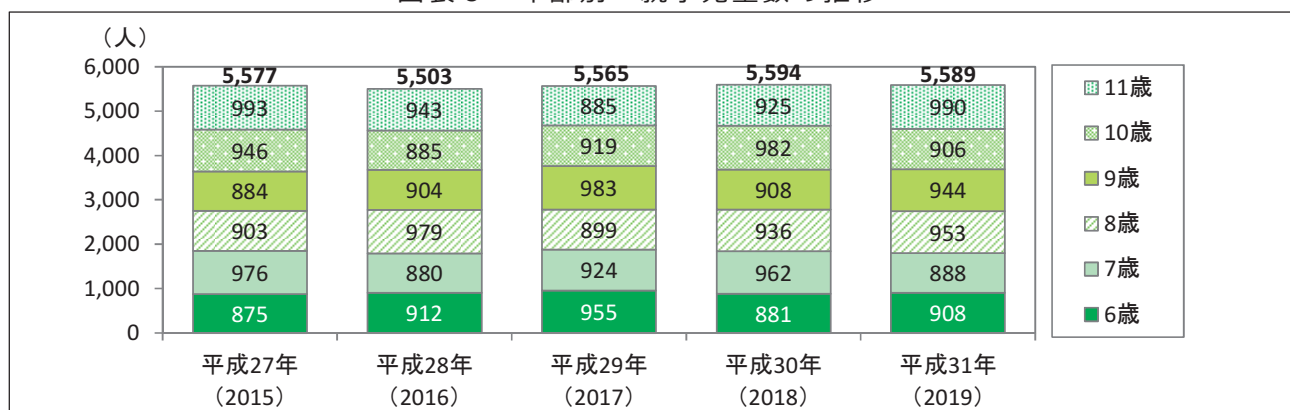
本市の児童人口の推移（図表7・8）をみると、0～5歳の就学前児童は減少傾向であり、平成30年に5千人台を割り込みました。6～11歳の就学児童は5千5百人台で概ね横ばいで推移しています。また、平成27（2015）年の0歳児812人から、年齢が上がるにつれ年々の増加傾向がみられ、平成31（2019）年には4歳児が900人となるなど、転入による増加が背景にうかがえます

図表7 年齢別・就学前児童数の推移



資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

図表8 年齢別・就学児童数の推移



資料：住民基本台帳人口「年齢別統計表」（各年3月31日現在）

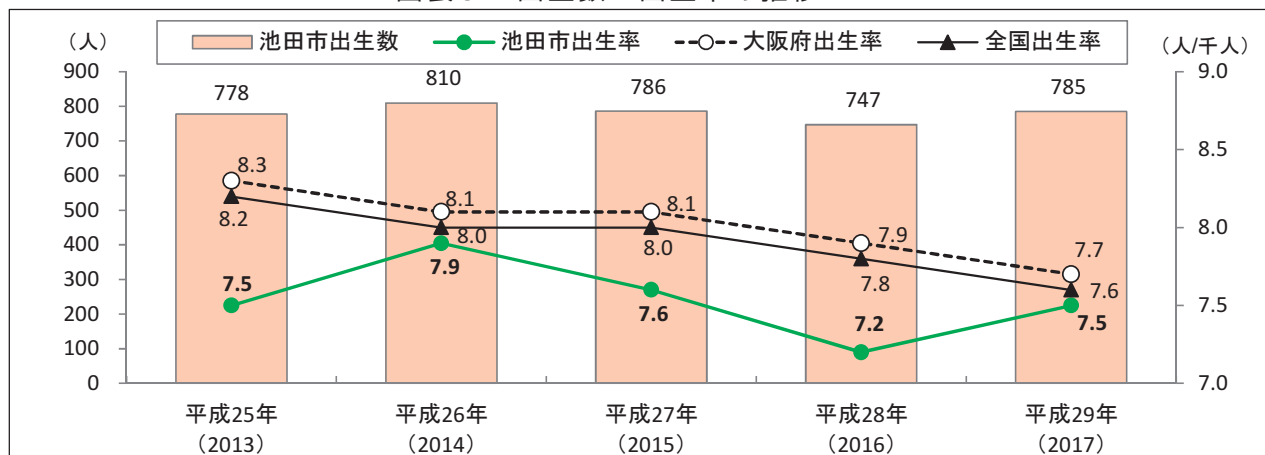
第2節 子どもの状況

1. 出生の状況

本市の出生数（図表9）は、平成25（2013）年以降、増減を経て、平成29（2017）年に785人となっています。出生率（人口千人当たりの出生数）は上下に変動しつつ、国や府の出生率に比べ低い値で推移し、平成29（2017）年には7.5%と、同水準に近づいています。

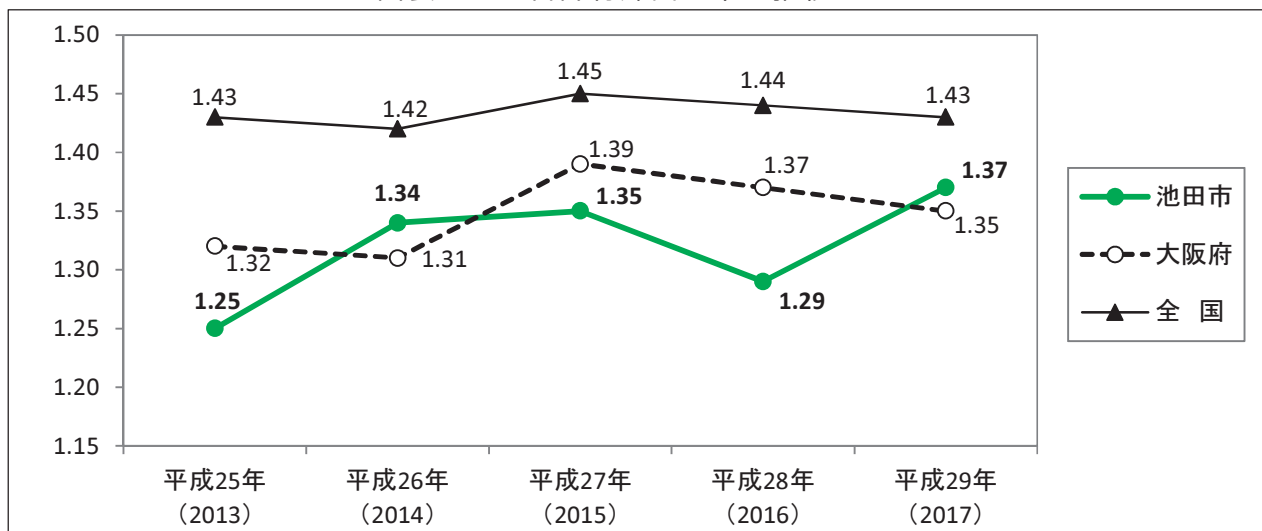
合計特殊出生率^{※1}（図表10）については、本市においては平成29（2017）年に1.37と大阪府と概ね同水準となっていますが、国の数値を下回って推移しています。

図表9 出生数・出生率の推移



資料：大阪府人口動態統計 ※出生率は人口千対

図表10 合計特殊出生率の推移



資料：全国・大阪府は厚生労働省「人口動態調査」。池田市は厚生労働省「人口動態調査」及び総務省「住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数調査」に基づき算出

※1 合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

2. 子どものいる世帯の状況

平成 27 (2015) 年の国勢調査 (図表 1 1) によると、本市の一般世帯 45,730 世帯のうち、核家族世帯は 58.0%を占め、うち「夫婦と子供」世帯は 29.2%、「男親と子供」世帯は 1.2%、「女親と子供」世帯は 7.7%となっています。

また、平成 22 (2010) 年の国勢調査と比較すると、6 歳未満の子どものいる世帯、18 歳未満の子どものいる世帯ともに構成比は低下しており、18 歳未満の子どものいる世帯では、世帯の伸び率に比べて核家族世帯の伸び率が高く、核家族化が進んでいることがわかります。

子どものいる世帯の割合を、大阪府、全国と比べる (図表 1 2) と、6 歳未満の子どものいる割合は、池田市 8.3%、大阪府 8.1%、全国 8.7%、18 歳未満の子どものいる世帯の割合は、池田市 21.2%、大阪府 20.4%、全国 21.5%となっています。子どものいる世帯の割合は、全国平均より低いものの、大阪府に比べて高くなっています。

図表 1 1 世帯構成の推移

	平成 22 (2010) 年		平成 27 (2015) 年		2010 年 →2015 年 の伸び率 (%)
	実数	構成比	実数	構成比	
	(世帯)	(%)	(世帯)	(%)	
一般世帯総数	45,491	100.0	45,730	100	0.5
親族世帯	28,731	63.2	28,519	62.4	-0.7
核家族世帯 (総数)	26,417	58.1	26,544	58.0	0.5
夫婦と子供	13,535	29.8	13,333	29.2	-1.5
男親と子供	495	1.1	542	1.2	9.5
女親と子供	3,391	7.5	3,502	7.7	3.3
6 歳未満の子どものいる世帯	4,027	8.9	3,814	8.3	-5.3
核家族世帯	3,794	8.3	3,590	7.9	-5.4
その他の親族世帯	231	0.5	218	0.5	-5.6
18 歳未満の子どものいる世帯	9,890	21.7	9,712	21.2	-1.8
核家族世帯	8,974	19.7	8,996	19.7	0.2
その他の親族世帯	852	1.9	677	1.5	-20.5
非親族・単独世帯	64	0.1	39	0.1	-39.1

資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 1 2 子どものいる世帯数の比較 (平成 27 年)

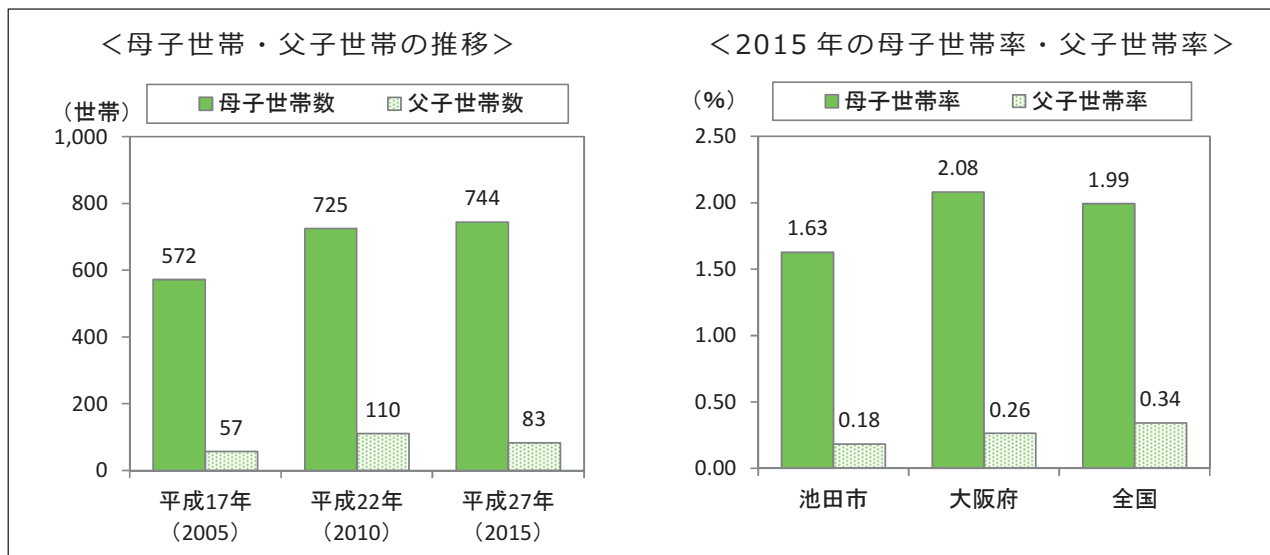
	池田市	大阪府	全国
一般世帯総数 (世帯)	45,730	3,918,441	53,331,797
6 歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	3,814	318,386	4,617,373
構成比 (%)	8.3	8.1	8.7
18 歳未満の子どものいる世帯 (世帯)	9,712	799,568	11,471,850
構成比 (%)	21.2	20.4	21.5

資料：総務省統計局「国勢調査」

3. ひとり親世帯の状況

国勢調査から、母子世帯・父子世帯の状況（図表13）をみると、本市の母子世帯は増加傾向にあります。平成27（2015）年の一般世帯数に占める割合は、本市の母子世帯率は1.63%、父子世帯率は0.18%となっています。大阪府や全国と比較すると、母子世帯、父子世帯ともに一般世帯に占める割合は低くなっています。

図表13 ひとり親世帯の状況



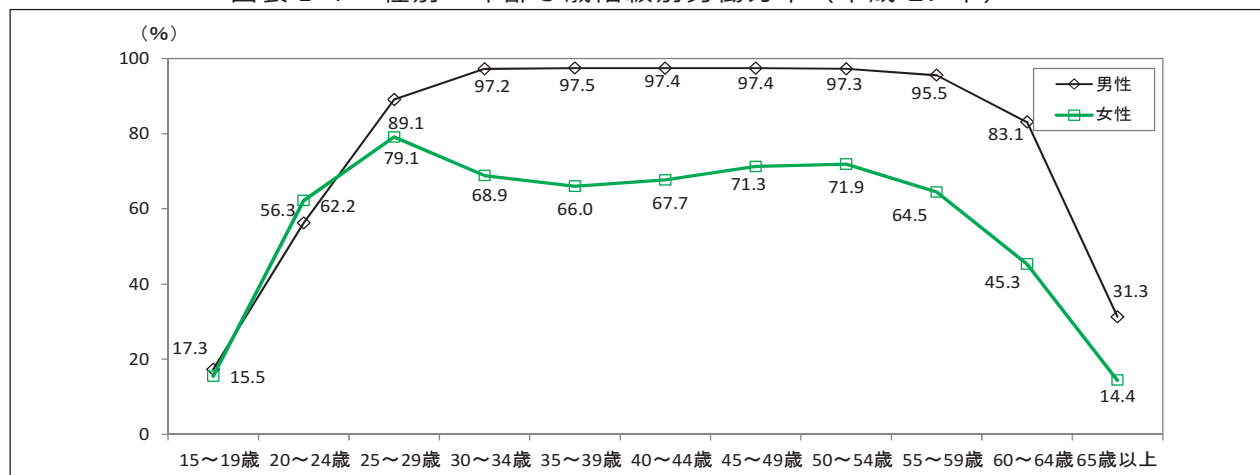
資料：総務省統計局「国勢調査」

第3節 就労の状況

1. 労働力率

本市の平成 27（2015）年の年齢階級別・男女別の労働力率^{※2}（図表 1 4）をみると、男性では、30～59 歳にかけて労働力率が 9 割台と一定となっているのに対し、女性では、35～39 歳でいったん労働力率が落ち込んだ後高くなり、55 歳以上で低下していく M 字型カーブを描いています。40 歳以上では 50～54 歳の 71.9% が最も高い労働力率となっていますが、25～29 歳の 79.1% と比べると低い値となっており、子育て世代以降の労働力率の低下がうかがえます。

図表 1 4 性別・年齢 5 歳階級別労働力率（平成 27 年）

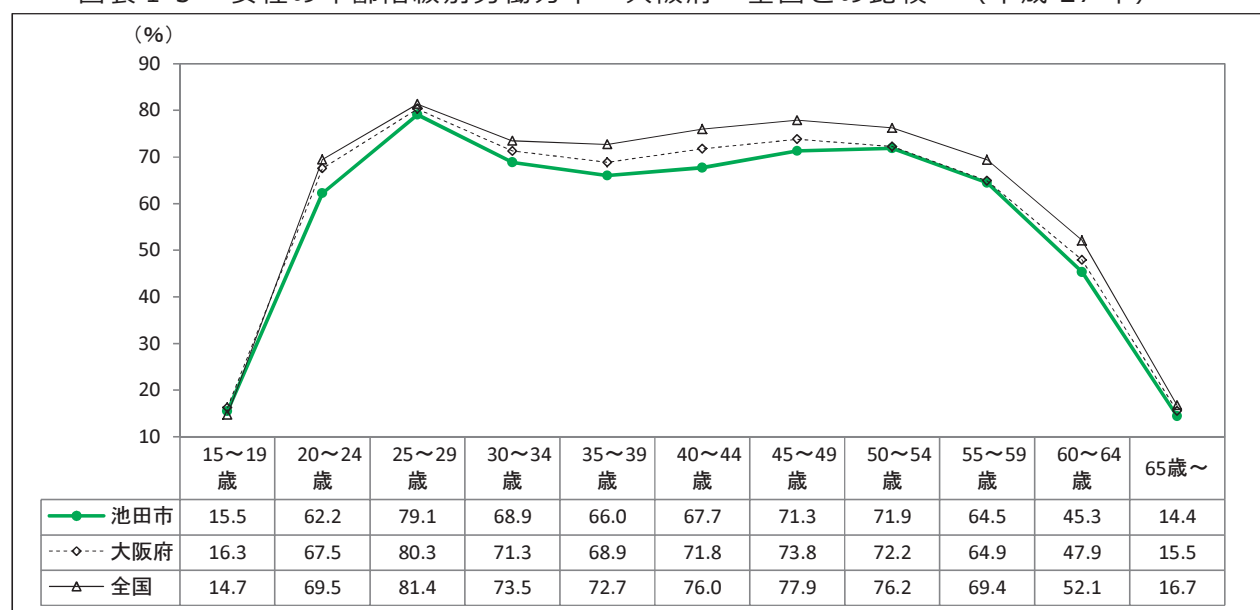


資料：総務省統計局「国勢調査」

※2 労働力率：15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除いて算出。
労働力人口は、15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの。

年齢 5 歳階級別・女性の労働力率を国・府と比較（図表 1 5）すると、子育て世代において労働力率が下がり、30 歳代で M 字の底を描くという現象が同様にみられます。20 歳以上のすべての年齢階級において、大阪府や全国の値を下回っており、とくに 40～44 歳では全国の 76.0% に対し、本市は 67.7% とポイント差が見られます。

図表 1 5 女性の年齢階級別労働力率～大阪府・全国との比較～（平成 27 年）



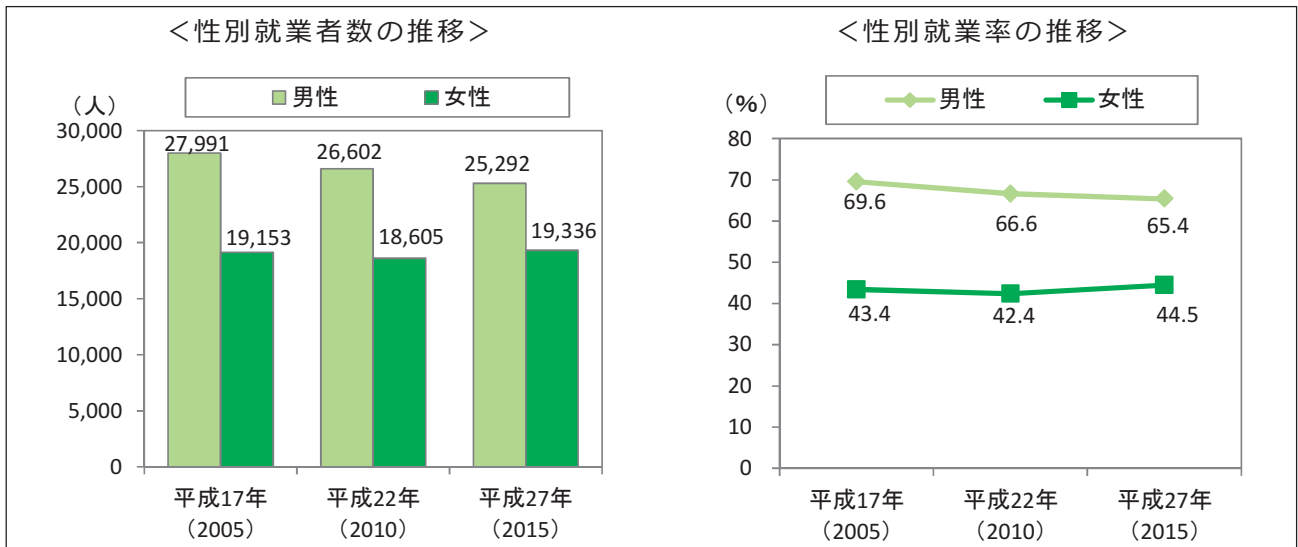
資料：総務省統計局「国勢調査」

2. 就業の状況

国勢調査による本市の就業者数（図表 1 6）をみると、男性は平成 17（2005）年より減少していますが、女性では平成 22（2010）年から平成 27（2015）年にかけて増加しています。これにともない、15 歳以上人口に占める就業率も同様の動きを示しています。

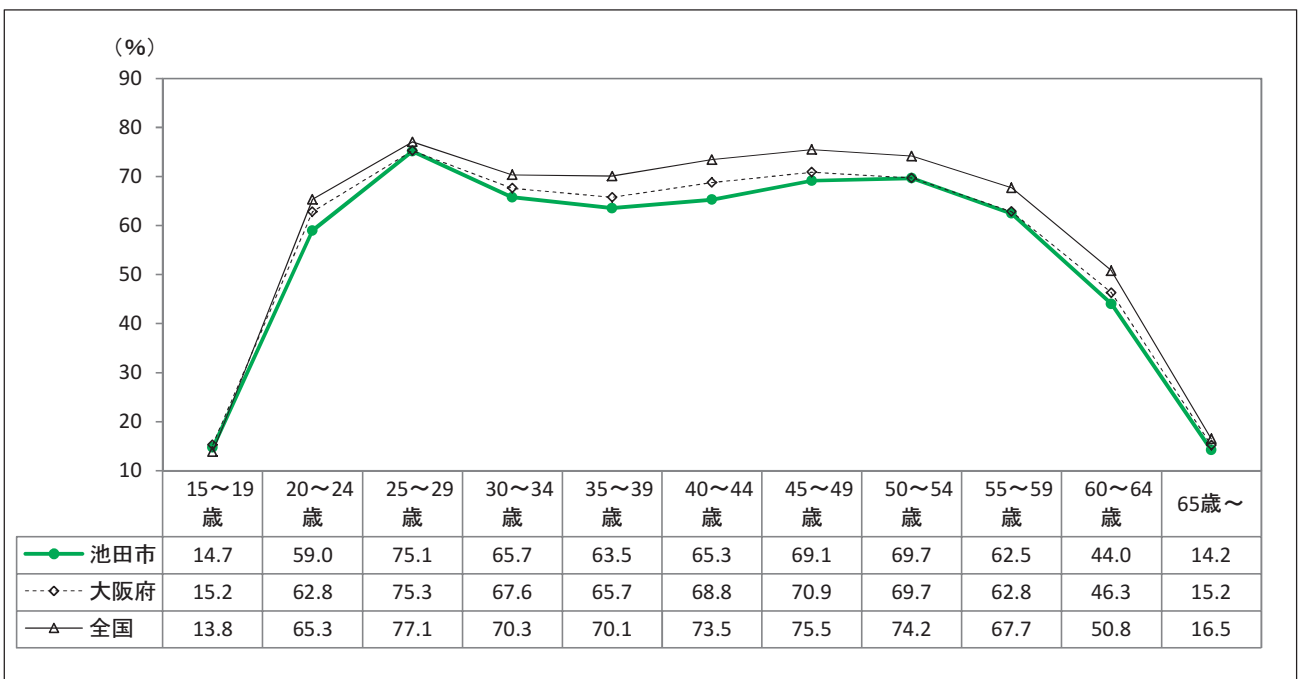
平成 27（2015）年の女性の 5 歳階級別の就業率（図表 1 7）をみると、国や府と同様に M 字型カーブを描いており、本市においても 35～39 歳で M 字の底となっています。

図表 1 6 就業の状況



資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 1 7 女性の年齢階級別就業率～大阪府・全国との比較～（平成 27 年）



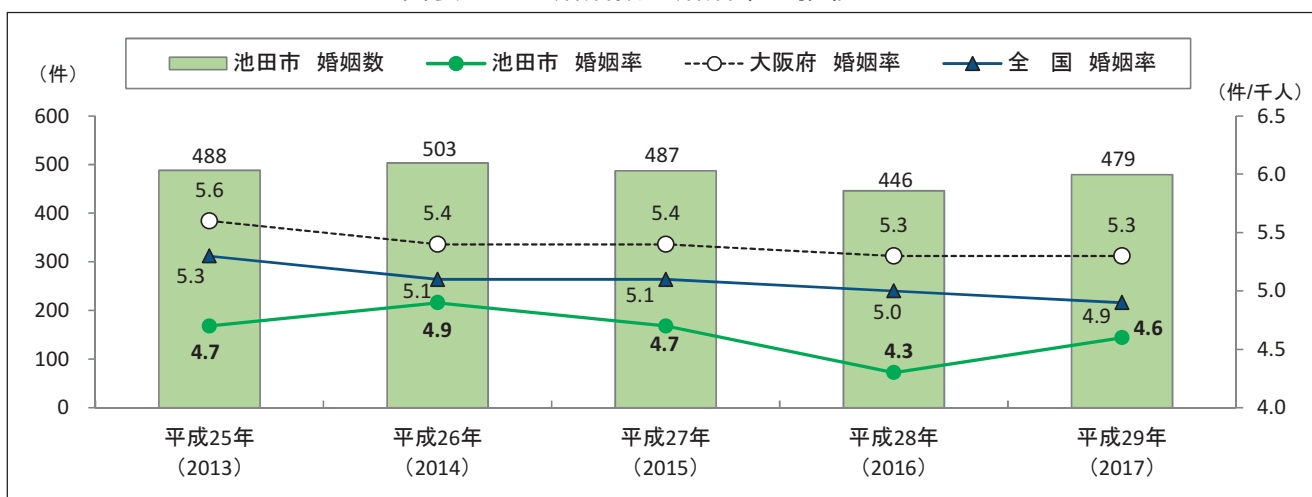
資料：総務省統計局「平成 27 年国勢調査」

第4節 婚姻の状況

1. 結婚の状況

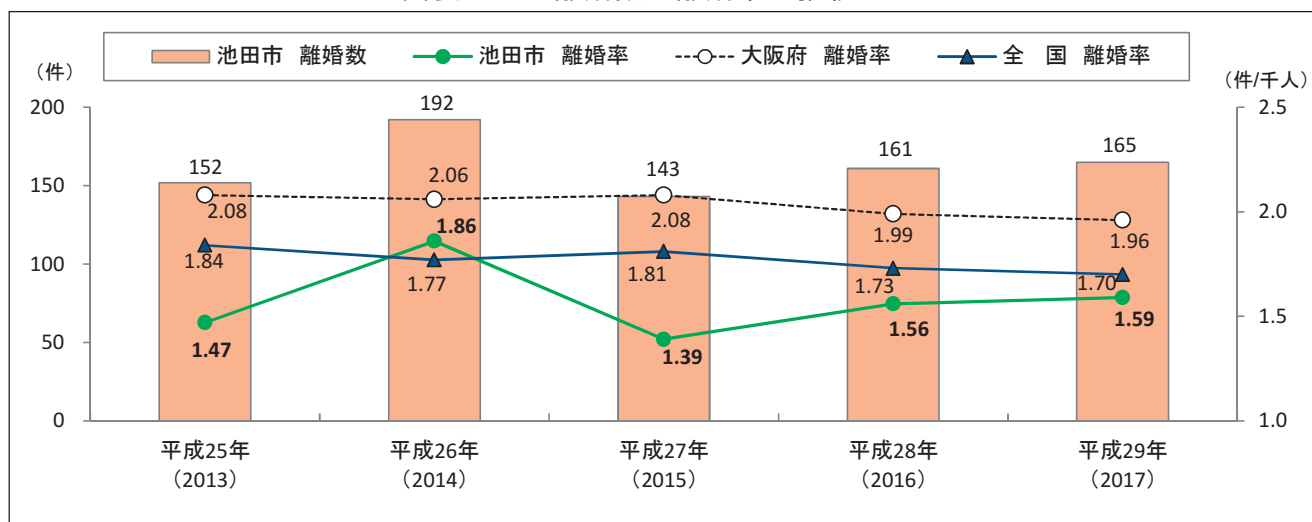
本市における近年の婚姻数は年により変動がみられ、概ね4百件台で推移しています。婚姻率は国や府の値よりも低くなっています。離婚数も変動があり、離婚率は概ね国・府の値を下回って推移しています。

図表18 婚姻数・婚姻率の推移



資料：「大阪府人口動態統計」

図表19 離婚数・離婚率の推移



資料：「大阪府人口動態統計」

2. 未婚率

本市の未婚率（図表 2 0）は概ね年々上昇傾向にあります。平成 27（2015）年をみると、29 歳までは男女ともに半数以上、35～39 歳でも男性の 3 割、女性の 2 割半が未婚者となっています。大阪府や全国の平均に比べると、29 歳までの年代では上回っていますが、35～39 歳では下回っています。

また本市の生涯未婚率^{※3}（図表 2 1）をみると、男性 19.5%、女性 15.9%で大阪府の値よりも低くなっています。

図表 2 0 性別・年齢別未婚率の推移

		15～19 歳		20～24 歳		25～29 歳		30～34 歳		35～39 歳	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 7 年	全 国	99.2	98.9	92.6	86.4	66.9	48.0	37.3	19.7	22.6	10.0
	大阪府	98.8	98.4	92.5	86.6	66.0	49.8	36.4	22.5	22.3	12.4
	池田市	99.4	99.3	95.7	89.9	72.1	54.0	38.3	25.9	22.6	12.8
平成 12 年	全 国	92.9	87.9	92.9	87.9	69.3	54.0	42.9	26.6	25.7	13.8
	大阪府	93.3	88.9	93.3	88.9	69.1	55.2	42.0	29.1	24.5	16.2
	池田市	99.6	99.4	96.1	92.2	77.6	61.6	46.9	30.7	23.2	17.7
平成 17 年	全 国	99.6	99.1	93.4	88.7	71.4	59.0	47.1	32.0	30.0	18.4
	大阪府	99.6	99.1	94.1	90.2	72.2	61.9	46.7	34.3	29.0	20.7
	池田市	99.8	99.6	97.1	93.7	77.2	66.5	50.0	36.8	29.8	21.0
平成 22 年	全 国	99.0	98.9	91.4	87.8	69.2	58.9	46.0	33.9	34.8	22.7
	大阪府	98.7	98.4	90.8	87.6	68.7	61.4	45.6	36.8	34.6	25.3
	池田市	98.7	98.6	92.5	90.4	74.5	65.1	43.8	35.2	32.1	23.3
平成 27 年	全 国	99.7	99.4	95.0	91.4	72.7	61.3	47.1	34.6	35.0	23.9
	大阪府	99.6	99.3	94.6	91.1	71.3	62.8	45.3	36.9	33.5	26.3
	池田市	99.8	99.8	97.2	93.9	76.2	66.1	48.6	36.9	30.2	25.1

資料：総務省統計局「国勢調査」

図表 2 1 生涯未婚率（平成 27 年）

	45～49 歳		50～54 歳		生涯未婚率	
	男	女	男	女	男	女
全 国	25.9	16.1	20.9	12.0	23.4	14.1
大阪府	24.9	18.6	20.2	14.4	22.5	16.5
池田市	22.7	17.5	16.2	14.4	19.5	15.9

資料：総務省統計局「平成 27 年国勢調査」

※3 生涯未婚率：「45～49 歳」と「50～54 歳」未婚率の平均値から、「50 歳時」の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

第5節 子育て支援サービス等の利用状況

1. 認定こども園、保育所、幼稚園等の状況

本市の就学前児童の教育・保育サービスに関する施設については、幼稚園や保育所の認定こども園への移行が進み、令和元（2019）年5月1日現在、公立・私立を合わせると、認定こども園8か所、保育所13か所、幼稚園6か所、小規模保育事業3か所となっています。保育を必要とする2号認定・3号認定の定員はこの5年間で349名分の増加を図ってきましたが、定員を上回る入園状況が続き、5年間で入園児童数が22.9%増と、保育需要は高まりの一途となっています。一方、保育を必要としない1号認定については、認定こども園化により定員数が減少しているにもかかわらず、定員充足していない状況が続いています。

図表 2 2 就学前の教育・保育施設数の推移（単位：か所）

区分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
認定こども園 (幼保連携型)	公立	0	0	0	0	2
	私立	1	1	4	5	5
認定こども園 (幼稚園型)	私立	0	0	0	0	1
保育所	公立	5	5	5	5	2
	私立	11	11	10	10	11
幼稚園	公立	4	4	4	4	2
	私立	7	7	6	5	4
小規模保育事業	私立	0	2	2	2	3
合計		28	30	31	31	30

資料：幼児保育課（各年5月1日）

図表 2 3 就学前の入所児童の状況と推移（単位：人）

区分			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
保育を必要としない 子ども (1号認定)	幼稚園 ・認定こども園	公立	定員	595	595	595	554	459
			入園児童数	391	374	342	302	253
			定員比入園率	65.7%	62.9%	57.5%	54.5%	55.1%
	私立	定員	1,549	1,549	1,479	1,408	1,399	
		入園児童数	1,129	1,134	1,101	1,110	1,050	
		定員比入園率	72.9%	73.2%	74.4%	78.8%	75.1%	
	合計		定員	2,144	2,144	2,074	1,962	1,858
			入園児童数	1,520	1,508	1,443	1,412	1,303
			定員比入園率	70.9%	70.3%	69.6%	72.0%	70.1%
保育を必要とする子 ども (2・3号認定)	保育所 ・認定こども園 ・小規模 保育事業	公立	定員	450	450	450	450	406
			入園児童数	489	490	465	468	384
			定員比入園率	108.7%	108.9%	103.3%	104.0%	94.6%
	私立	定員	941	975	1,085	1,190	1,334	
		入園児童数	1,006	1,041	1,151	1,257	1,453	
		定員比入園率	106.9%	106.8%	106.1%	105.6%	108.9%	
	合計		定員	1,391	1,425	1,535	1,640	1,740
			入園児童数	1,495	1,531	1,616	1,725	1,837
			定員比入園率	107.5%	107.4%	105.3%	105.2%	105.6%

資料：幼児保育課（各年5月1日）

※入園児童数は、他市からの通園児を除く。
定員比入園率 = 入園児童数 / 定員

2. 放課後児童クラブ（留守家庭児童会）の状況

本市の留守家庭児童会は市内のすべての小学校及び義務教育学校（前期課程）で開設しています。入会児童数及び入会率は増加傾向にあり、令和元（2019）年5月1日現在、低学年における入会児童数は754人、入会率は29.1%となっています。

図表 2 4 留守家庭児童会の入会児童状況と推移（単位：人）

年度		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
入会児童数	低学年	656	659	673	692	754
	高学年	7	7	5	6	5
小学校在籍児童数	低学年	2,599	2,606	2,625	2,631	2,591
入会率	低学年	25.2%	25.3%	25.6%	26.3%	29.1%

資料：子育て支援課（各年5月1日）

※高学年の受入れは要配慮児童のみ。

入会率 = 入会児童数 / 小学校在籍児童数



■ 第6節 子育て支援サービス等の利用意向

1. 調査実施概要

(1) 調査目的

「池田市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けて、国の基本指針に基づき、小学校就学前児童及び小学校就学児童の保護者を対象に、就労状況や教育・保育、子育て支援の利用希望等を把握するためのニーズ調査を実施しました。

(2) 調査対象

調査種類	調査対象	抽出法
①就学前児童	0～5歳までの就学前児童の保護者	住民基本台帳から年齢・地区を勘案して無作為抽出
②小学校児童	小学校1～6年生までの児童の保護者	

(3) 調査方法

郵送による調査票の配布・回収

(4) 調査期間

平成30（2018）年12月5日～12月21日

(5) 回収状況

調査種類	配布数	有効回収数	有効回収率
①小学校就学前児童	2,003件	1,318件	65.8%（前回53.2%）
②小学校就学児童	2,008件	1,325件	66.0%（前回54.9%）
合計	4,011件	2,643件	65.9%（前回54.0%）

※前回調査に対して、回収率、有効回答率いずれも増加。

(6) 結果のみかた

※アンケート調査結果における各設問の母数n（Number of caseの略）は、設問に対する有効回答者数を意味します。

※各選択肢の構成比（%）は小数点第2位を四捨五入しています。このため、回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。

※クロス集計結果のうち、属性が無回答である場合は表記を割愛しています。このため、属性ごとの母数nの合計は設問に対する有効回答者総数の値と一致しないことがあります。

※グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は%です。

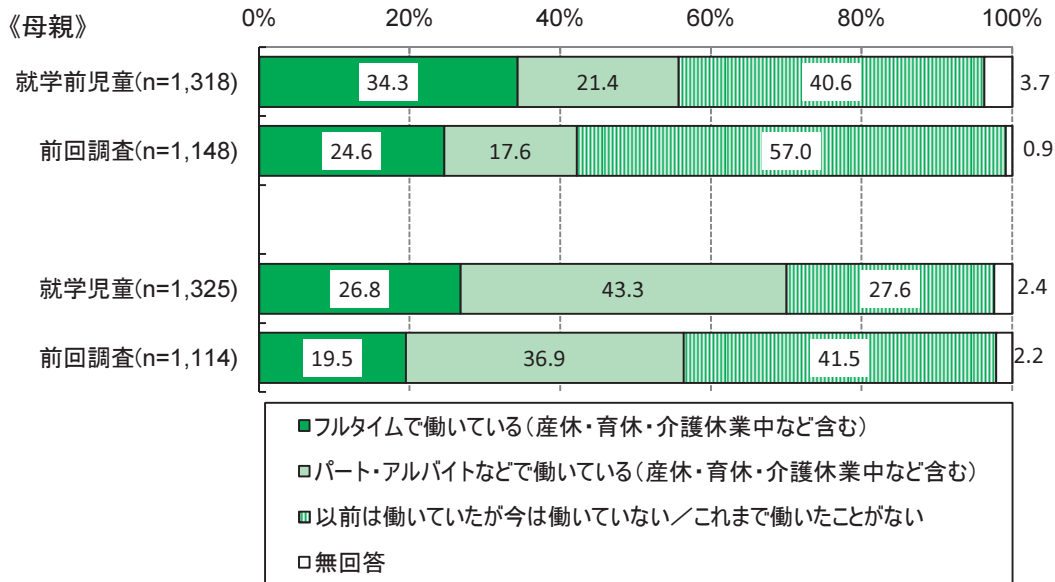
※前回の調査結果は平成25（2013）年度に実施した「次世代育成支援に関するニーズ等調査」より引用・抜粋。

2. 調査結果概要

(1) 保護者の就労状況

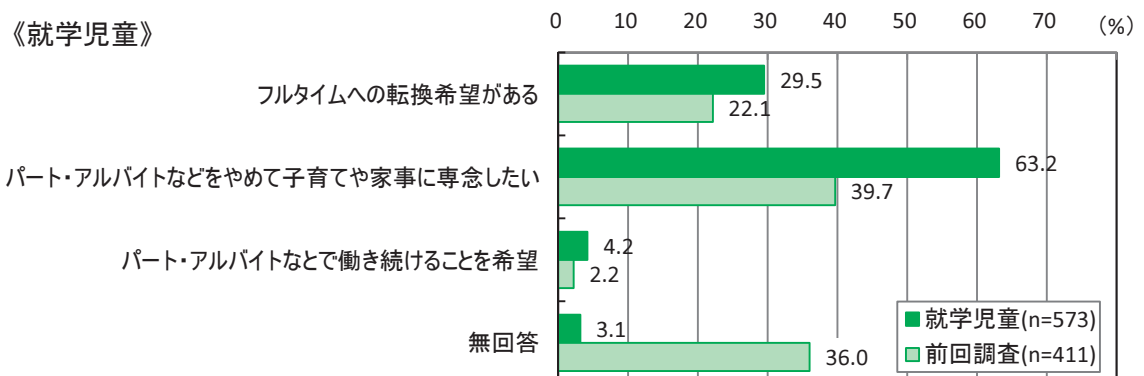
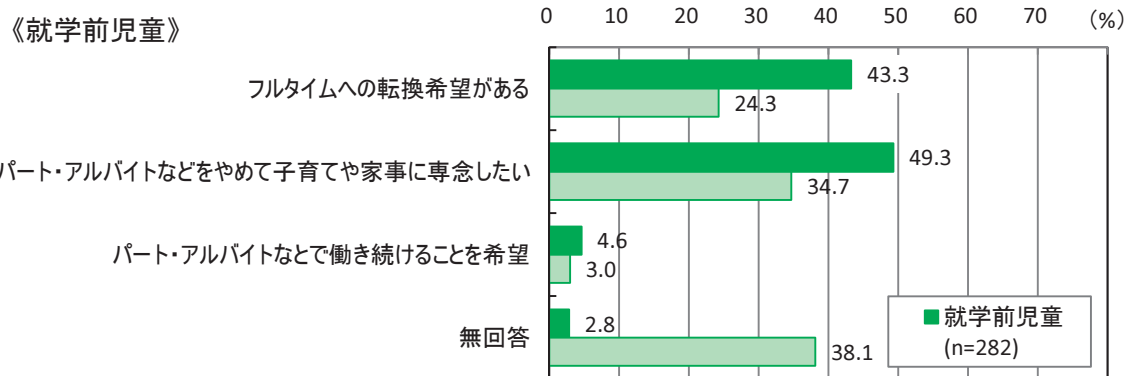
① 母親の就労状況

働いている母親の割合は就学前児童の55.7%、就学児童の70.1%と、前回より大きく増加しています。



② 母親のフルタイムへの転換希望

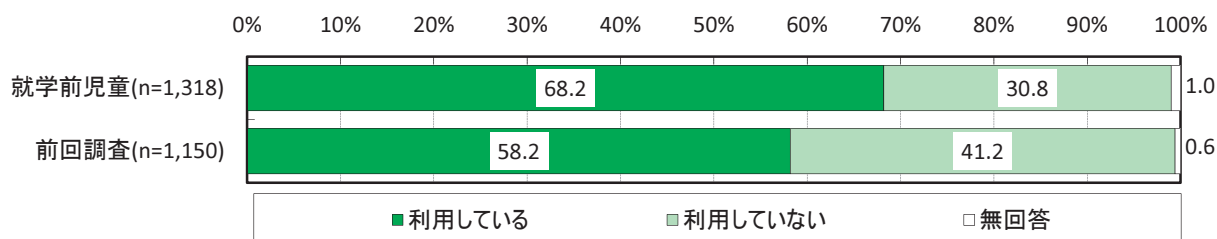
パート・アルバイトで働いている母親のフルタイム勤務への転換希望については、就学前児童の43.3%、就学児童の29.5%となっており、前回調査より増加しています。



(2) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用ニーズ

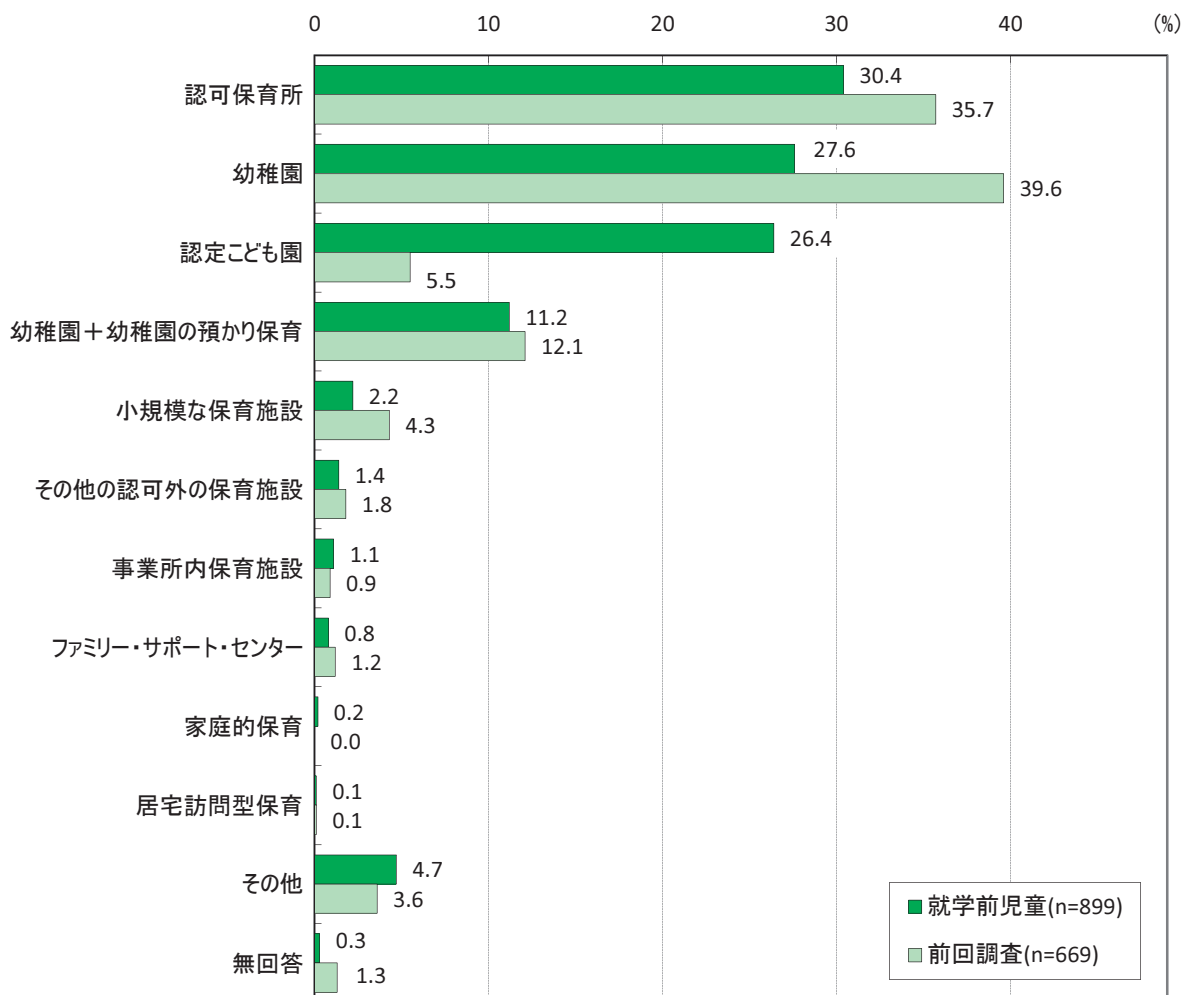
①教育・保育施設などの利用状況

「利用している」人は68.2%と、前回調査より10%増えています。



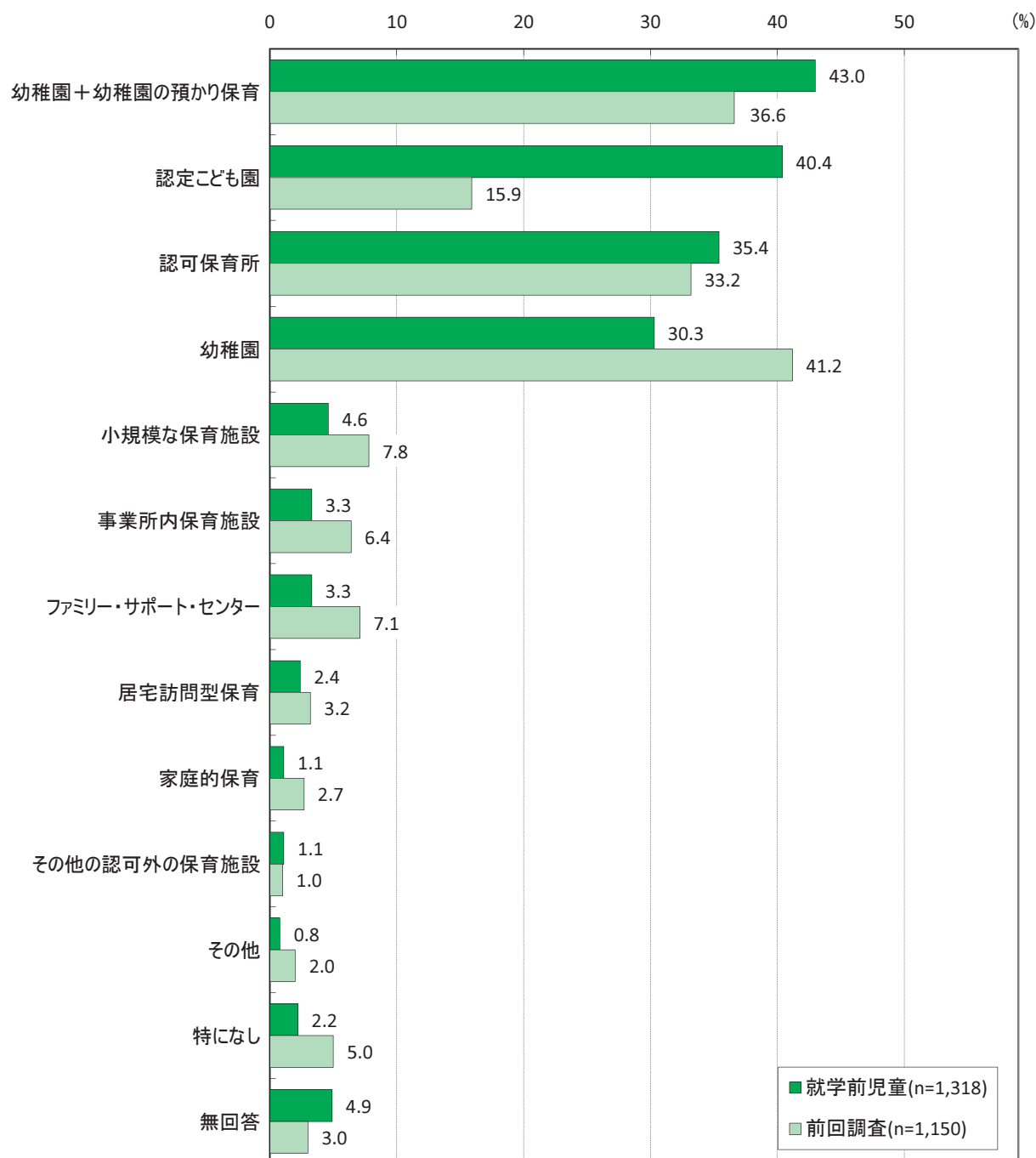
②利用している教育・保育施設など《複数回答》

「認可保育所」が30.4%と最も多く、次いで「幼稚園」が27.6%、「認定こども園」が26.4%となっています。平成27年度(2015年度)以降、幼稚園や保育所の一部が「認定こども園」へ移行したため、前回調査と比べて「認定こども園」の割合が増加しています。



③利用したい教育・保育事業《複数回答》

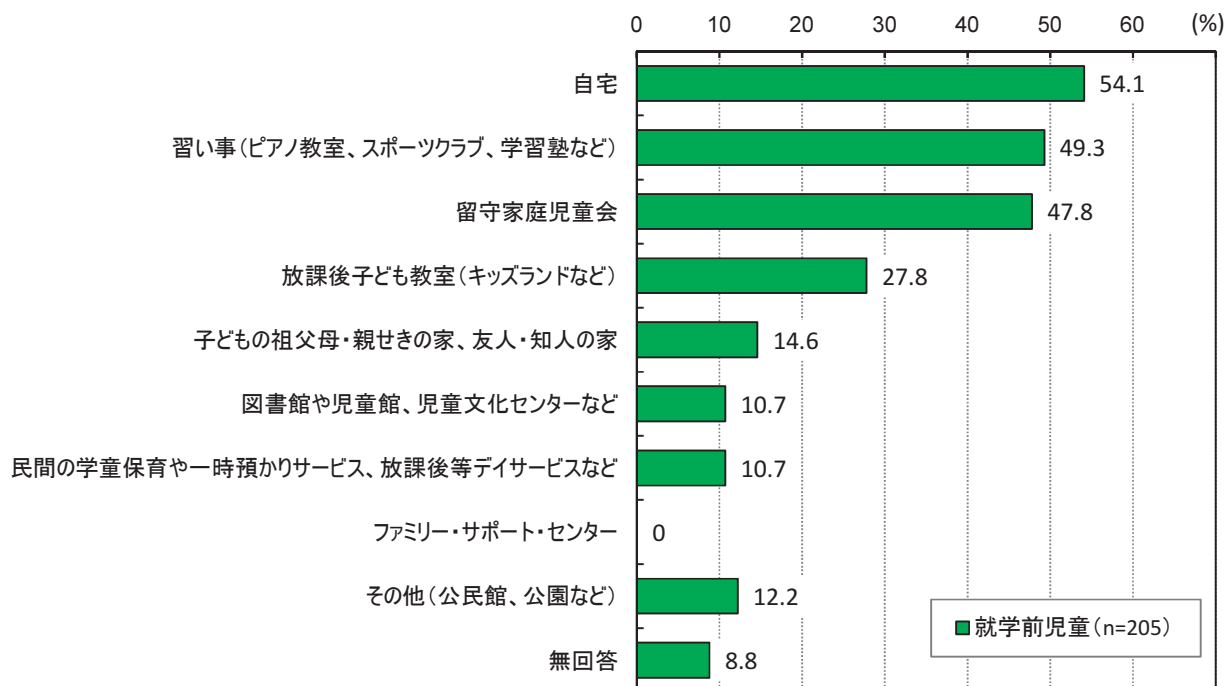
「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が43.0%、「認定こども園」が40.4%、「認可保育所」が35.4%、「幼稚園」が30.3%の順に高く「幼稚園」を除き、前回調査より増加しており、また制度移行に伴い「認定こども園」の割合が大幅に高まっています。



(3) 地域子ども・子育て支援事業の利用状況と利用ニーズ

①放課後児童健全育成事業

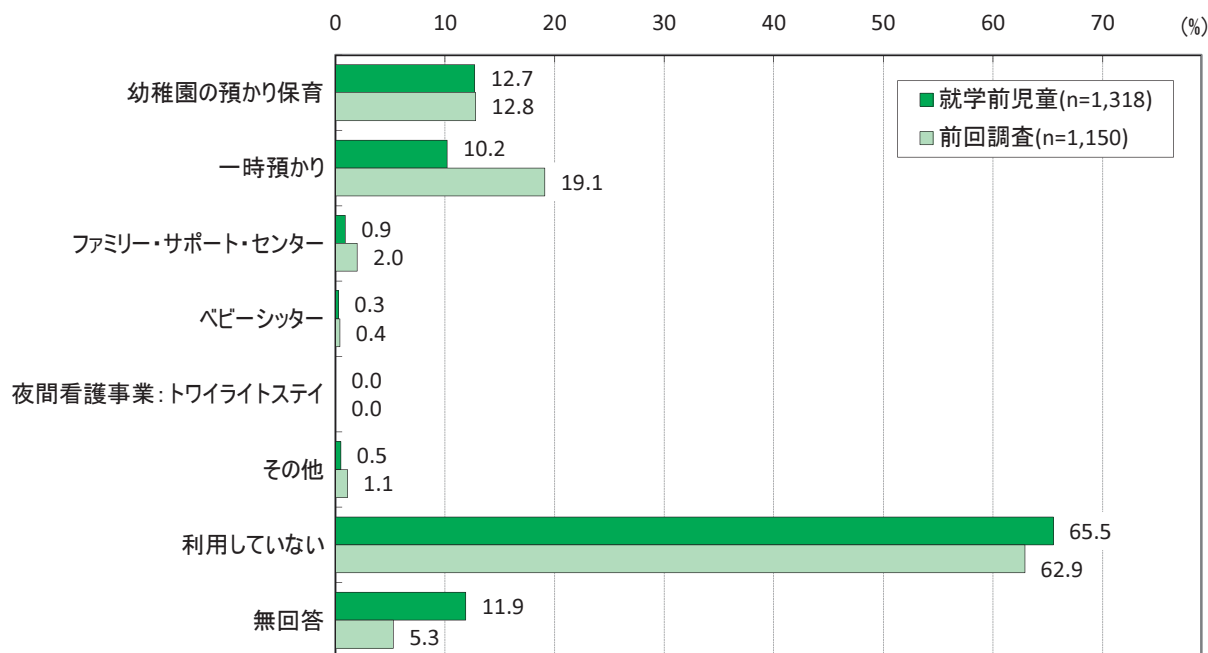
5歳児の子どもがいる保護者が望む児童就学後の放課後（平日の小学校終了後）の過ごし場所は、「自宅」（54.1%）、「習い事」（49.3%）に次いで、「留守家庭児童会」が47.8%となっています。



②一時預かり事業

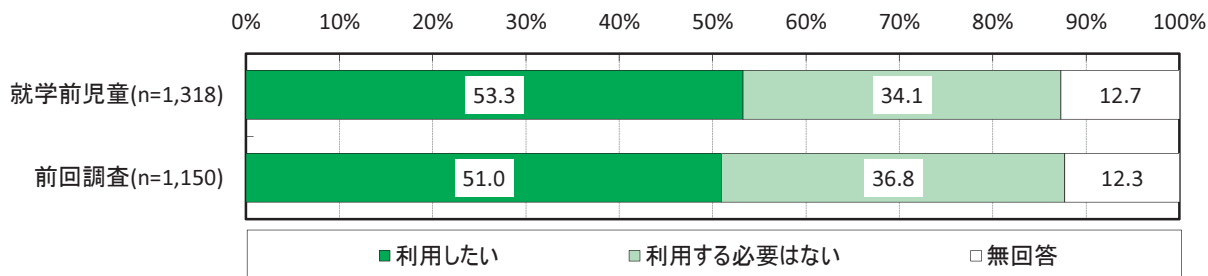
過去1年間に、何らかのサービスを利用している人は22.6%となっています。

<利用状況>

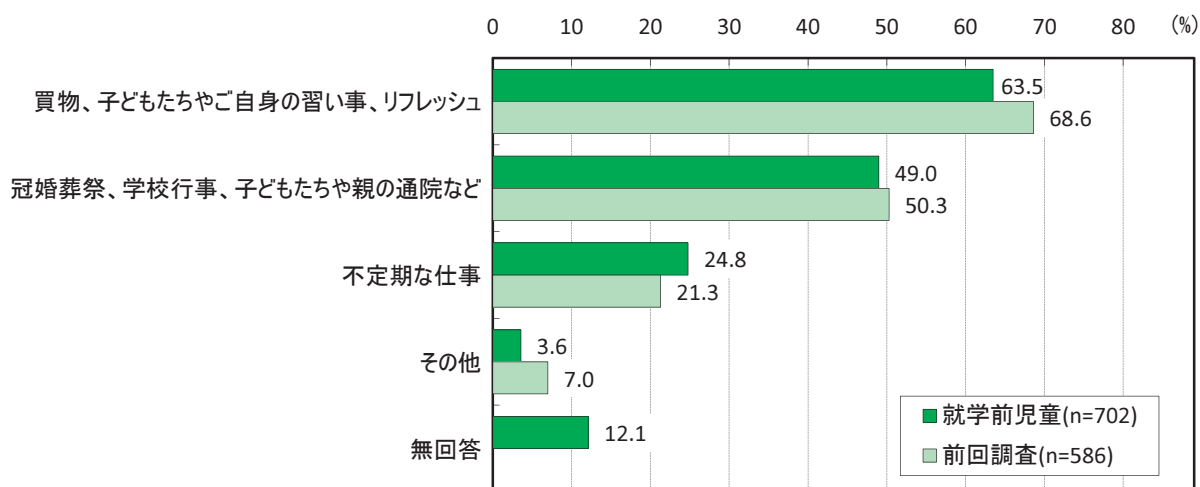


一方、「一時預かり」の利用希望は53.3%となっています。また、利用目的は、「買物、子どもたちやご自身の習い事、リフレッシュ」が63.5%と最も多く、次いで「冠婚葬祭、学校行事、子どもたちや親の通院など」が49.0%となっています。

<利用希望>



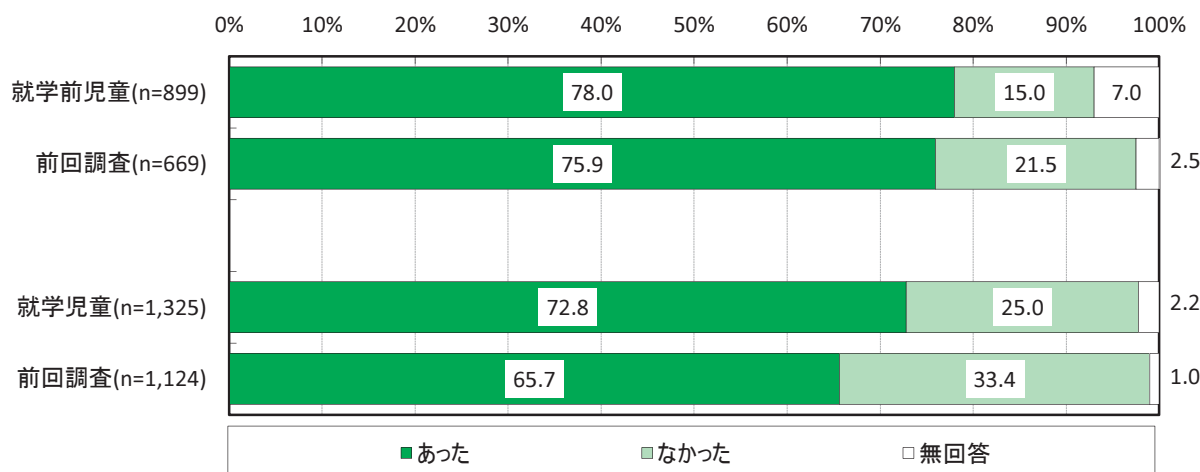
<利用目的>



③病児・病後児保育事業（平日の定期的な教育・保育事業利用者のみ）

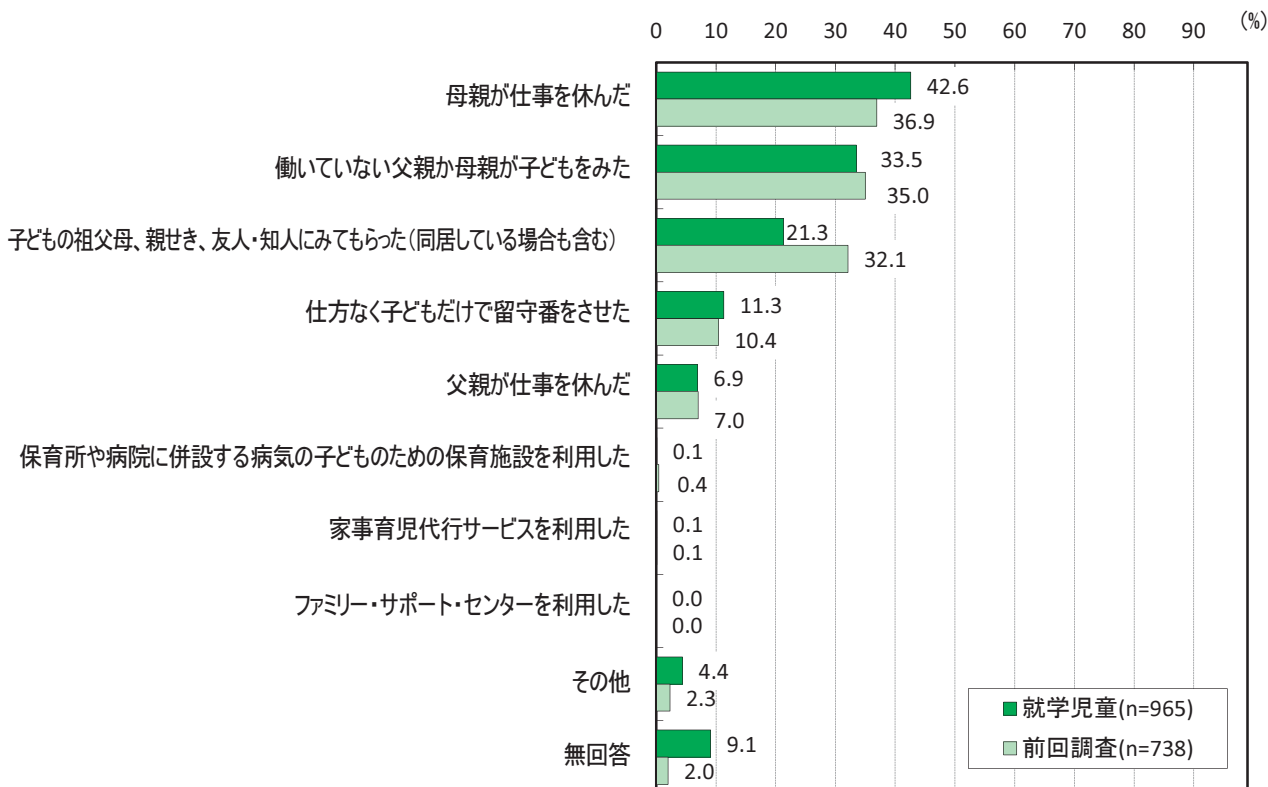
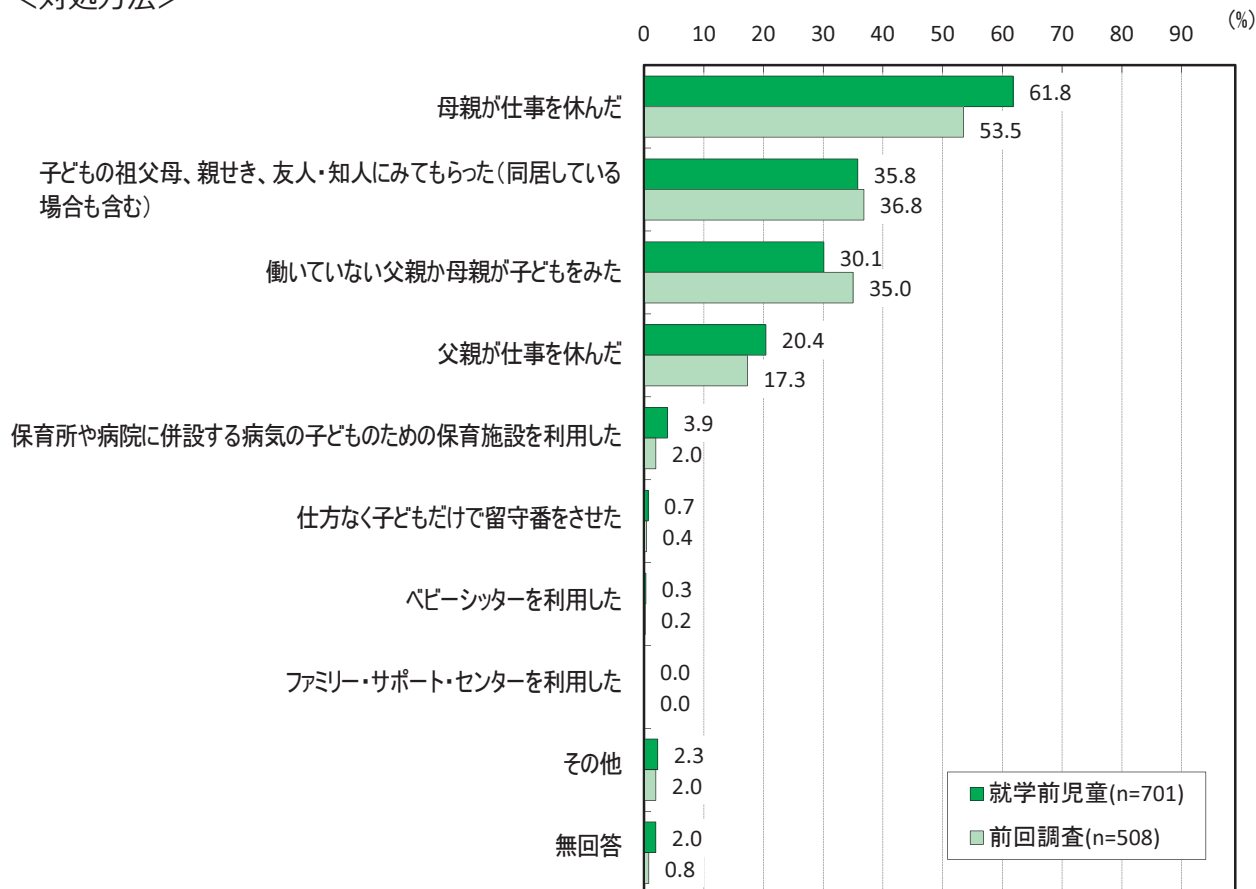
この1年間に病気で幼稚園や保育所、小学校等を休んだ経験については、「あった」が多数を占めています。

<経験の有無>



前項で「あった」と回答した人の対処方法は、就学前児童・就学児童とも、「母親が仕事を休んだ」が最も多くを占めており、前回調査より増加しています。

<対処方法>

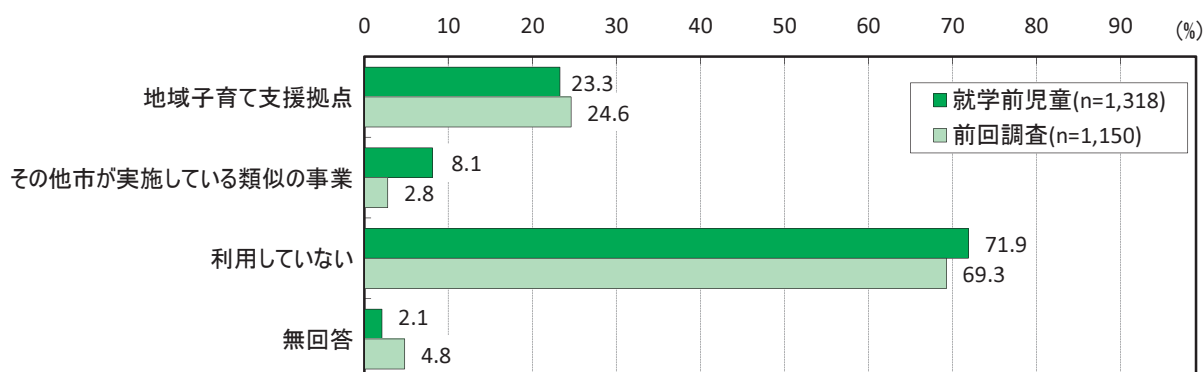


④地域子育て支援拠点事業

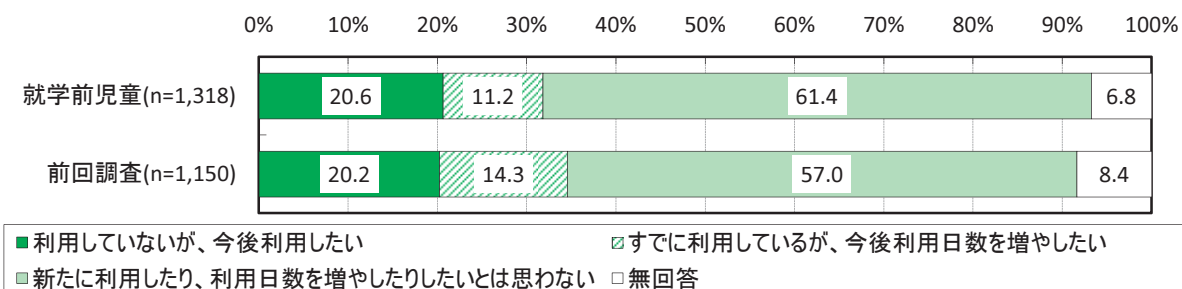
地域子育て支援拠点（つどいの広場）を利用している人は23.3%で前回と大きく変わりありません。

地域子育て支援拠点事業等の今後の利用希望については、31.8%となっており、利用希望サービスは、「常設の子育て親子の交流の場・遊びの場の提供」が85.2%と最も多くなっています。

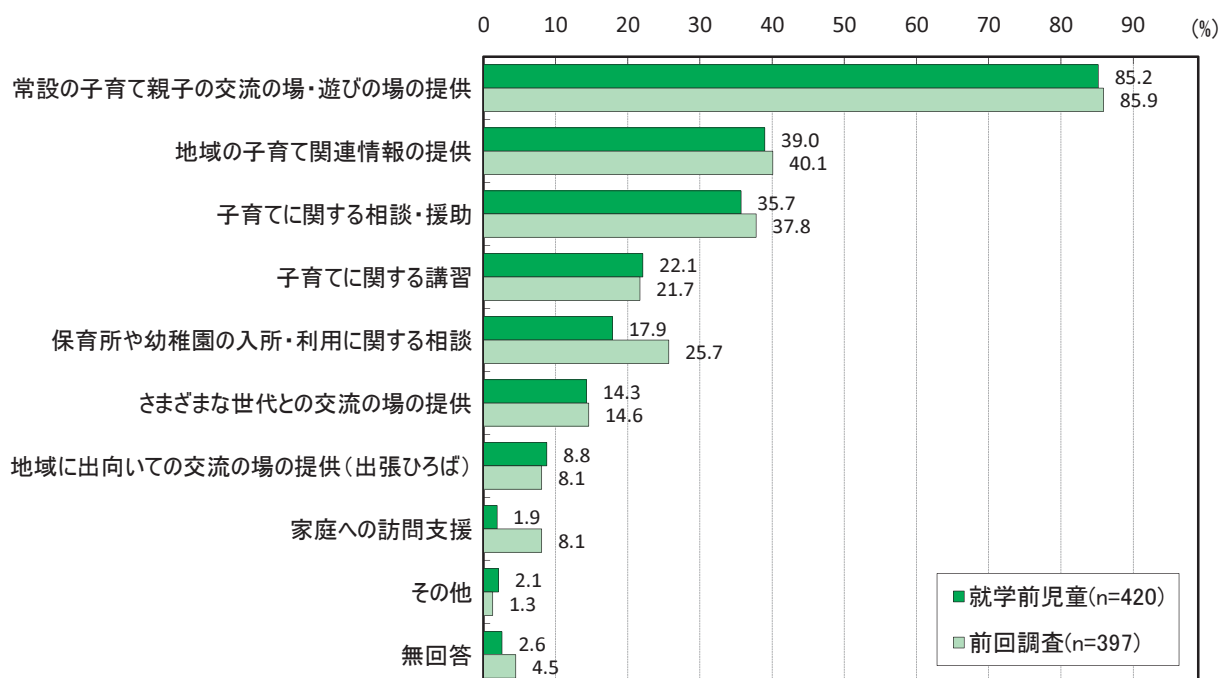
<地域子育て支援拠点等の利用状況> 《複数回答》



<地域子育て支援拠点等の利用希望>



<利用希望サービス>

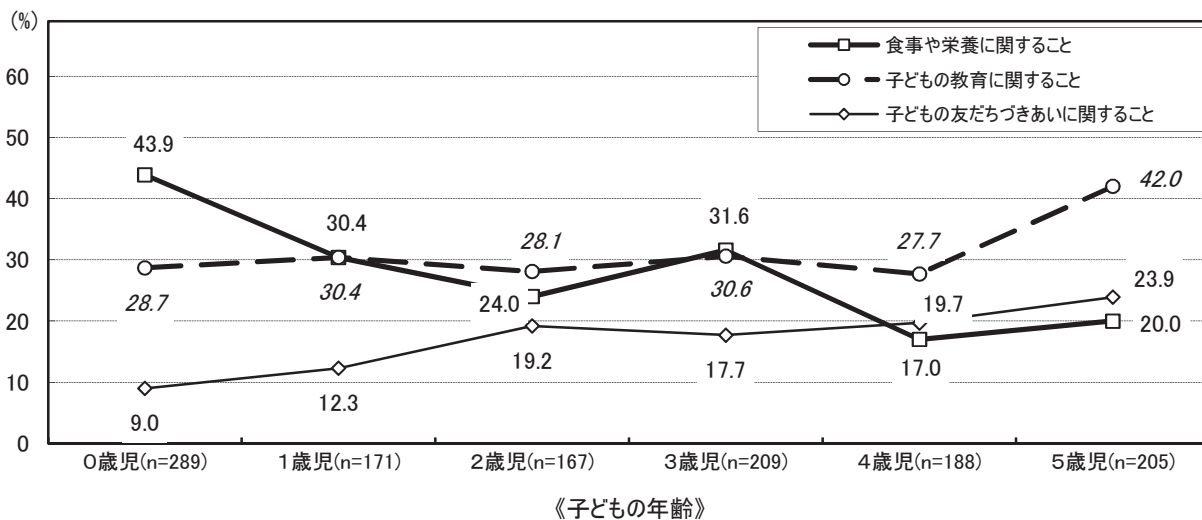
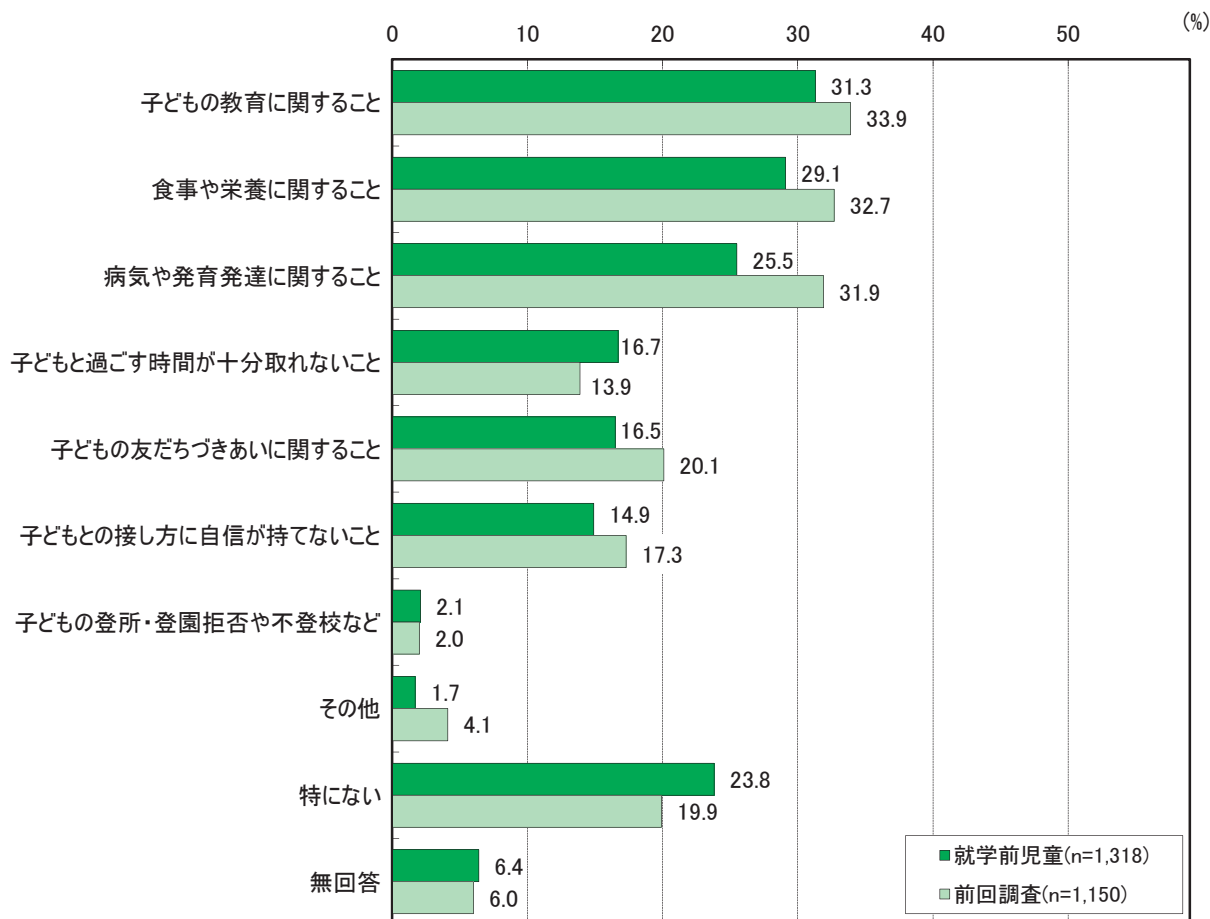


(4) 子育ての悩みと地域の支援

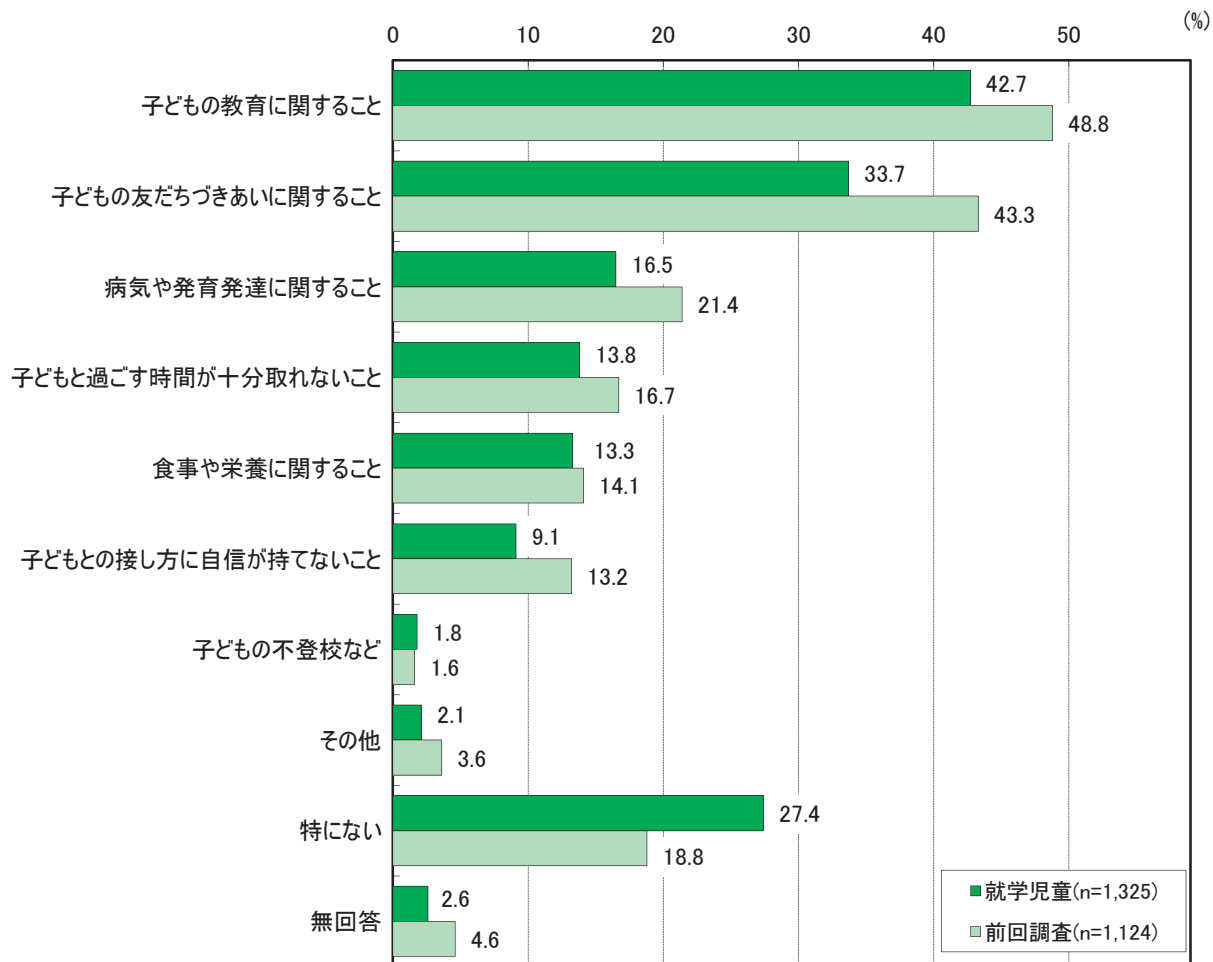
①子どもに関する悩みや気になること

就学前児童では、「子どもの教育に関すること」(31.3%)、「食事や栄養に関すること」(29.1%)、「病気や発育・発達に関すること」(25.5%)の順となっていますが、いずれも前回調査より減少し、「特にない」が増加しています。

子どもの年齢別に見ると、「子どもの教育に関すること」は5歳児で42.0%となっているほか、「食事や栄養に関すること」は0歳児で43.9%となっています。

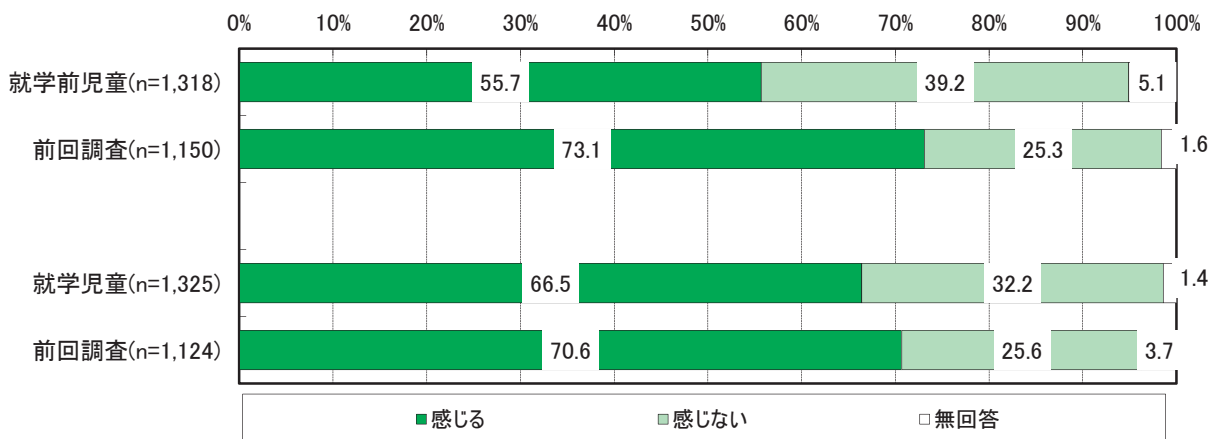


就学児童については「子どもの教育に関すること」(42.7%)、「子どもの友だちづきあいに関すること」(33.7%)、「病気や発育発達に関すること」(16.5%)の順となっていますが、前回調査より減少しており、「特にない」が増加しています。



②地域の人の支援

自分の子育てが地域の人に支えられていると感じている方は就学前児童55.7%、就学児童66.5%と多数を占めていますが、前回調査より減少しています。



3. 現状分析の課題の総括

前項におけるニーズ調査結果、主要事業に関連する利用希望等のほか、全体的なニーズ調査結果と統計データ等を総括し、以下に特徴と課題をあげることができます。

特徴	根拠となる調査結果	課題と方向性
就学前児童人口の減少	平成27年5,114人より年々減少 平成31年4,904人（4.1%減）	○合計特殊出生率の向上 ○妊娠・出産期から切れ目なく安心して生み育てられる環境づくり
	0歳人口が11歳までの各年齢別人口のうち最も少ない	
子どものいる世帯率の減少	6歳未満の子どものいる世帯の割合 平成22年8.9%→平成27年8.3% 18歳未満の子どものいる世帯の割合 平成22年21.7%→平成27年21.2%	○子育て世代の転入促進・定住促進
世帯構造の変化	核家族世帯の増加 平成22年26,417世帯 →平成27年26,544世帯 母子世帯の増加 平成22年725世帯→平成27年744世帯	○地域における子育て支援の充実 ○ひとり親世帯への支援
未婚化の進行	平成27年の20歳～34歳の年齢階級別未婚率 男女とも各階級で平成22年より上昇	○結婚の希望が叶う環境整備
女性の労働力率の低さ（国・府比較）	年齢5歳階級別女性の労働力率 30～34歳で68.9%（国73.5%、府71.3%） 35～39歳で66.0%（国72.7%、府68.9%）	○仕事と子育ての両立支援
母親の就労の高まり（ニーズ調査結果）	母親の就労状況 ・就学前児童の母親 55.7%（前回比+13.5%） ・就学児童の母親 70.1%（前回比+13.7%）	○教育・保育関連施設・サービスの整備・充実 ○放課後児童の居場所づくり
保育需要の高まり（ニーズ調査結果）	教育・保育施設の利用率 68.2%（前回比+10%） 留守家庭児童会の利用希望 47.8%（前回比+15.8%）	
地域での支援の低下（ニーズ調査結果）	地域の人に支えられていると感じる割合 55.7%（前回比▲17.4%）	○相談体制の充実 ○地域における子育て支援の充実
教育や発達に関する不安（ニーズ調査結果）	子どもに関する悩みや気になること 上位3項目は「子どもの教育」、「食事や栄養」、「病気や発育発達」	○相談体制の充実 ○教育環境の整備・充実 ○配慮を要する子どもへのきめ細やかな支援